

# 令和 2 年 国 勢 調 査

## 移動人口の男女・年齢等集計結果

### 結果の概要

#### 目 次

##### 結果の解説

I 全国の移動人口	3
1 5年前の常住地別人口	3
2 年齢, 男女別移動人口	5
II 都道府県の移動人口	7
1 5年前の常住地別人口	7
2 転入・転出の状況	10
III 市町村の転入・転出超過数	13

##### 参考

令和2年国勢調査の概要	16
移動人口の男女・年齢等集計結果における不詳補完値の算出方法	18
令和2年国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧	19

令和4年2月28日

## 移動人口の男女・年齢等集計とは

移動人口の男女・年齢等集計は、全ての調査票を用いて、平成27年国勢調査時の常住地（5年前の常住地）と令和2年国勢調査時の常住地を比較することにより、人口の転出入状況について男女・年齢別等に集計したものである。

これらについての詳細な結果は、下記URL（政府統計の総合窓口（e-Stat））を参照のこと。

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&toukei=00200521>

## 用語の解説

### 人口

国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住人口とは調査時（令和2年10月1日）に調査の地域に常住している者による人口をいう。「常住している者」については、「令和2年国勢調査の概要」の「調査の対象」（16ページ）を参照のこと。

### 5年前の常住地

5年前（平成27年10月1日）にふだん住んでいた場所をいい、次のとおり区分したものである。また、5歳未満の者については、出生後にふだん住んでいた場所による。

常住者（現住地による人口）	当該地域に常住している者
現住所	常住者のうち、5年前の常住地が「現在と同じ場所」の者
移動あり（移動人口）	常住者のうち、5年前の常住地が「現在と同じ場所」以外の者
国内から	常住者のうち、5年前の常住地が「同じ区・市町村内の他の場所」の者及び「他の区・市町村」の者
自市町村内から	常住者のうち、5年前の常住地が「同じ区・市町村内の他の場所」の者及び21大都市の常住者のうち、5年前の常住地が「他の区・市町村」で、住んでいた場所が現在の常住地と同じ市内の他区の者
県内他市町村から	常住者のうち、5年前の常住地が「他の区・市町村」で、住んでいた場所が現在の常住地と同じ都道府県内の他市町村の者
他県から	常住者のうち、5年前の常住地が「他の区・市町村」で、住んでいた場所が現在の常住地と別の都道府県の者
国外から	常住者のうち、5年前の常住地が「外国」の者
5年前の常住市区町村「不詳」	常住者のうち、5年前の常住地が「他の区・市町村」で、住んでいた場所（市区町村）が不詳の者
移動状況「不詳」	常住者のうち、5年前の常住地が不詳の者

注）21大都市とは、東京都特別区部及び政令指定都市をいう。

### 転入者

5年前は当該地域以外に常住していたが、現在は当該地域に常住している者

例）ある県への転入者は、上記区分のうち「他県から」又は「国外から」に該当する者

### 転出者

5年前は当該地域に常住していたが、現在は当該地域以外に常住している者

### 転入・転出超過数

転入者数から転出者数を差し引いた数

### 転入・転出超過率

常住者（現住地による人口）に占める転入・転出超過数の割合

### その他の用語

その他の用語は、『令和2年国勢調査 調査結果の利用案内 ―ユーザーズガイド―』を参照のこと。

<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka/sankou.html>

# 結果の解説

## 利用上の注意

- ・ 本文及び図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入している。なお、増減率や割合などの各種計算値の算出に当たっては、単位未満を含んだ数値を用いている。
- ・ 不詳補完値については参考「移動人口の男女・年齢等集計結果における不詳補完値の算出方法」（18 ページ）を参照のこと。



# I 全国の移動人口

## 1 5年前の常住地別人口

常住者（現住地による人口）の2割が5年間で住所を移動

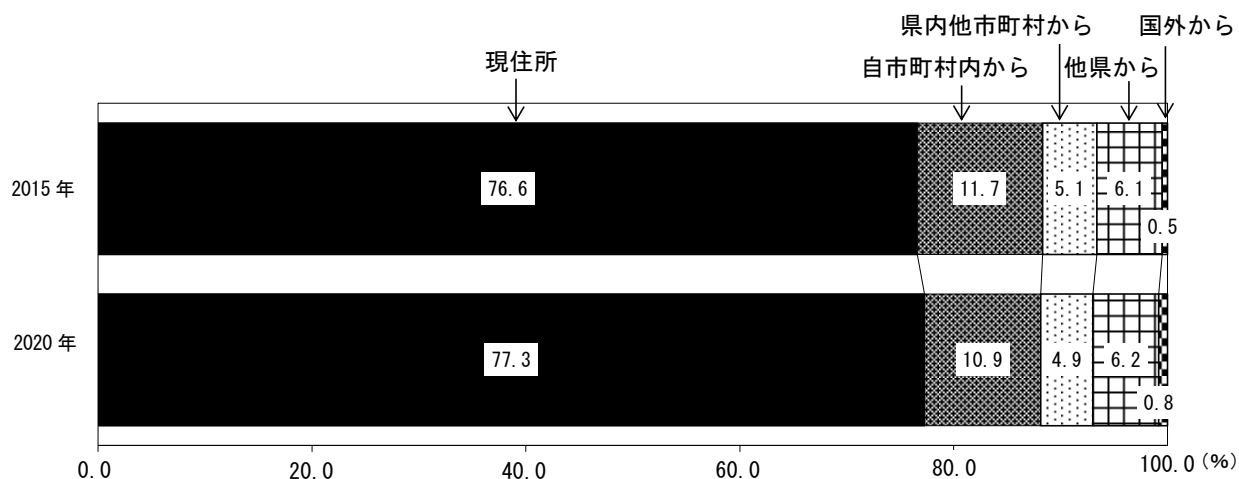
常住者（1億2614万6千人）を5年前に住んでいた場所（以下「5年前の常住地」という。）別にみると、5年前と同じ場所（以下「現住所」という。）に住んでいる者は9747万4千人（常住者の77.3%）となっている。

一方、現住所以外に住んでいた「移動あり」の人口（以下「移動人口」という。）は2867万2千人（22.7%）で、そのうち「自市町村内から」は1370万7千人（10.9%）、「県内他市町村から」は614万人（4.9%）、「他県から」は778万9千人（6.2%）、「国外から」は103万5千人（0.8%）となっており、常住者の2割がこの5年間に住所を移動している。

2015年と比べると、「国外から」は37万7千人の増加（2015年から57.3%増加、割合は0.3ポイント上昇）となっている。一方、「自市町村内から」は119万3千人の減少（2015年から8.0%減少、割合は0.9ポイント低下）となっている。

男女別に移動人口をみると、男性は1443万3千人（常住者の23.5%）、女性は1423万9千人（22.0%）となっている。（図I-1-1、表I-1-1）

図I-1-1 5年前の常住地別人口の割合—全国（2015年～2020年）



注) 不詳補完値による。

表 I - 1 - 1 5年前の常住地，男女別人口－全国（2015年～2020年）

男女，年次		常住者	現住所	移動あり (移動人口)	国内から				国外から		
					自市町村内 から	県内他市 町村から	他県から				
総数	実数（人）	2015年（平成27年）	127,094,745	97,340,587	29,754,158	29,096,109	14,900,163	6,454,415	7,741,531	658,049	
		2020年（令和2年）	126,146,099	97,474,410	28,671,689	27,636,396	13,707,048	6,140,086	7,789,262	1,035,293	
	増減数（人）	2015年～2020年	-948,646	133,823	-1,082,469	-1,459,713	-1,193,115	-314,329	47,731	377,244	
	増減率（％）	2015年～2020年	-0.7	0.1	-3.6	-5.0	-8.0	-4.9	0.6	57.3	
	割合（％）	2015年（平成27年）	100.0	76.6	23.4	22.9	11.7	5.1	6.1	0.5	
		2020年（令和2年）	100.0	77.3	22.7	21.9	10.9	4.9	6.2	0.8	
	差（ポイント）	2015年～2020年	0.0	0.7	-0.7	-1.0	-0.9	-0.2	0.1	0.3	
	男	実数（人）	2015年（平成27年）	61,841,738	46,868,076	14,973,662	14,637,516	7,070,422	3,207,652	4,359,442	336,146
			2020年（令和2年）	61,349,581	46,916,591	14,432,990	13,884,318	6,450,358	3,063,591	4,370,369	548,672
		増減数（人）	2015年～2020年	-492,157	48,515	-540,672	-753,198	-620,064	-144,061	10,927	212,526
増減率（％）		2015年～2020年	-0.8	0.1	-3.6	-5.1	-8.8	-4.5	0.3	63.2	
割合（％）		2015年（平成27年）	100.0	75.8	24.2	23.7	11.4	5.2	7.0	0.5	
		2020年（令和2年）	100.0	76.5	23.5	22.6	10.5	5.0	7.1	0.9	
差（ポイント）		2015年～2020年	0.0	0.7	-0.7	-1.0	-0.9	-0.2	0.1	0.4	
女		実数（人）	2015年（平成27年）	65,253,007	50,472,511	14,780,496	14,458,593	7,829,741	3,246,763	3,382,089	321,903
			2020年（令和2年）	64,796,518	50,557,819	14,238,699	13,752,078	7,256,690	3,076,495	3,418,893	486,621
		増減数（人）	2015年～2020年	-456,489	85,308	-541,797	-706,515	-573,051	-170,268	36,804	164,718
	増減率（％）	2015年～2020年	-0.7	0.2	-3.7	-4.9	-7.3	-5.2	1.1	51.2	
	割合（％）	2015年（平成27年）	100.0	77.3	22.7	22.2	12.0	5.0	5.2	0.5	
		2020年（令和2年）	100.0	78.0	22.0	21.2	11.2	4.7	5.3	0.8	
	差（ポイント）	2015年～2020年	0.0	0.7	-0.7	-0.9	-0.8	-0.2	0.1	0.3	

注) 不詳補完値による。

## 2 年齢，男女別移動人口

移動人口の割合は，25～29歳が56.6%と最も高い

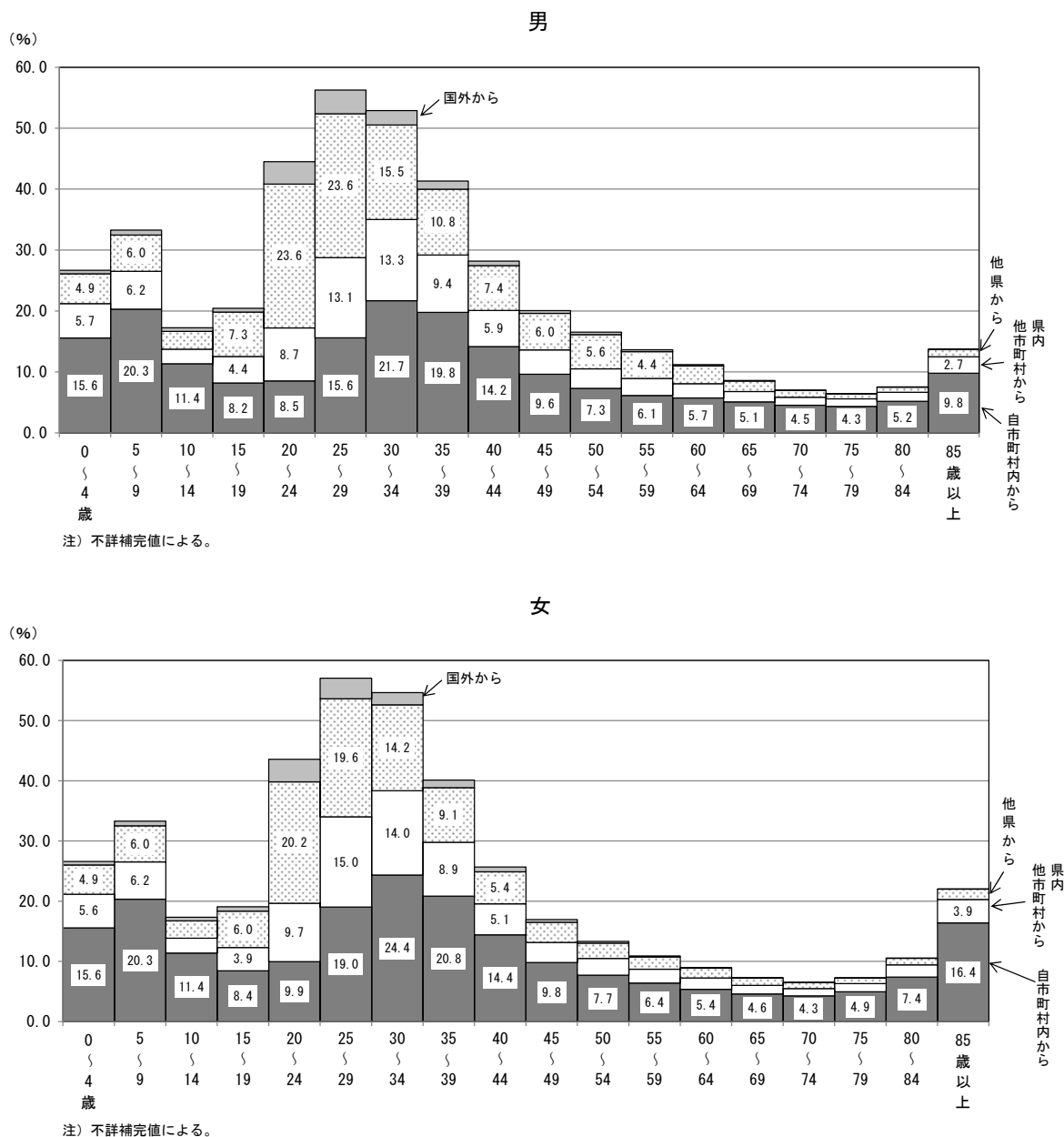
年齢5歳階級別人口に占める移動人口の割合をみると，25～29歳が56.6%と最も高く，次いで30～34歳（53.8%），20～24歳（44.1%）などとなっている。

男女別にみても，25～29歳（男性56.3%，女性57.0%）が最も高く，次いで30～34歳（男性52.9%，女性54.7%），20～24歳（男性44.5%，女性43.6%）などとなっている。

男女，年齢5歳階級別の移動人口の割合について，5年前の常住地別の内訳をみると，男女共に，20～24歳及び25～29歳では「他県から」の割合が最も高いが，それ以外の年齢階級では「自市町村内から」の割合が最も高くなっている。

（図I-2-1，表I-2-1）

図I-2-1 5年前の常住地，年齢（5歳階級），男女別移動人口の割合—全国（2020年）







## Ⅱ 都道府県の移動人口

### 1 5年前の常住地別人口

移動人口の割合は、東京都が30.0%と最も高い

都道府県別に5年前の常住地別人口の割合をみると、「現住所」の割合は、秋田県が84.2%と最も高く、次いで富山県(83.2%)、福井県(83.1%)などとなっており、「移動人口」の割合は、東京都が30.0%と最も高く、次いで沖縄県(27.9%)、福岡県(26.9%)などとなっている。

「自県内から」の割合は、沖縄県が22.0%と最も高く、次いで北海道(21.6%)、鹿児島県(20.3%)などとなっている。「他県から」の割合は、東京都が10.8%と最も高く、次いで千葉県(7.8%)、神奈川県(7.7%)などとなっており、「国外から」の割合は東京都が1.5%と最も高く、次いで愛知県(1.2%)、三重県(1.1%)などとなっている。

(表Ⅱ-1-1, 図Ⅱ-1-1)

表Ⅱ-1-1 5年前の常住地別人口の割合—都道府県(2020年)

都道府県	常住者	現住所	移動あり (移動人口)	移動あり			転入	他県 から	国外 から
				自県内 から	自市町村 内から	県内他市 町村から			
北海道	100.0	75.0	25.0	21.6	13.6	7.9	3.4	2.9	0.5
青森県	100.0	81.1	18.9	14.6	10.3	4.3	4.3	4.0	0.3
岩手県	100.0	79.8	20.2	15.6	10.4	5.2	4.6	4.3	0.4
宮城県	100.0	75.2	24.8	17.2	12.3	5.0	7.6	7.1	0.5
秋田県	100.0	84.2	15.8	12.1	9.0	3.2	3.7	3.5	0.2
山形県	100.0	82.9	17.1	13.0	8.7	4.3	4.1	3.7	0.4
福島県	100.0	79.4	20.6	15.7	10.9	4.8	4.9	4.5	0.4
茨城県	100.0	80.7	19.3	13.1	8.1	5.0	6.2	5.3	0.9
栃木県	100.0	80.7	19.3	13.2	9.3	3.9	6.1	5.3	0.8
群馬県	100.0	80.4	19.6	14.1	9.6	4.5	5.5	4.5	1.0
埼玉県	100.0	78.9	21.1	13.1	7.8	5.3	8.0	7.3	0.7
千葉県	100.0	77.9	22.1	13.6	8.2	5.4	8.6	7.8	0.8
東京都	100.0	70.0	30.0	17.7	14.0	3.6	12.4	10.8	1.5
神奈川県	100.0	76.1	23.9	15.3	11.0	4.3	8.6	7.7	0.8
新潟県	100.0	82.7	17.3	13.7	9.9	3.8	3.5	3.2	0.4
富山県	100.0	83.2	16.8	11.9	8.6	3.3	4.8	3.9	0.9
石川県	100.0	79.7	20.3	13.8	9.2	4.6	6.5	5.8	0.8
福井県	100.0	83.1	16.9	12.0	8.3	3.7	4.9	4.0	1.0
山梨県	100.0	80.6	19.4	13.4	7.8	5.6	5.9	5.3	0.6
長野県	100.0	80.7	19.3	14.5	8.9	5.6	4.8	4.2	0.6
岐阜県	100.0	82.6	17.4	12.4	7.7	4.7	5.0	3.9	1.1
静岡県	100.0	79.5	20.5	15.2	11.0	4.2	5.3	4.4	0.9
愛知県	100.0	77.3	22.7	16.5	10.4	6.1	6.2	5.0	1.2
三重県	100.0	81.7	18.3	12.7	8.5	4.2	5.6	4.5	1.1
滋賀県	100.0	81.0	19.0	11.7	7.3	4.4	7.3	6.3	1.0
京都府	100.0	78.2	21.8	13.3	10.2	3.0	8.6	7.7	0.9
大阪府	100.0	76.6	23.4	16.4	11.0	5.4	6.9	6.2	0.8
兵庫県	100.0	79.3	20.7	14.8	10.2	4.6	5.9	5.3	0.6
奈良県	100.0	82.7	17.3	11.4	7.1	4.3	6.0	5.5	0.5
和歌山県	100.0	82.7	17.3	13.6	9.8	3.9	3.7	3.4	0.3
鳥取県	100.0	80.5	19.5	13.7	10.3	3.5	5.8	5.3	0.5
島根県	100.0	79.5	20.5	14.5	10.9	3.5	6.1	5.3	0.7
岡山県	100.0	78.5	21.5	15.3	11.3	4.1	6.1	5.3	0.8
広島県	100.0	76.8	23.2	16.7	12.6	4.1	6.5	5.6	0.9
山口県	100.0	78.4	21.6	16.1	11.8	4.3	5.6	5.0	0.6
徳島県	100.0	81.6	18.4	14.0	9.0	5.0	4.4	3.9	0.5
香川県	100.0	79.6	20.4	13.9	10.0	3.9	6.5	5.7	0.8
愛媛県	100.0	79.2	20.8	15.8	11.8	4.0	5.0	4.3	0.6
高知県	100.0	79.4	20.6	15.9	11.0	4.9	4.7	4.3	0.4
福岡県	100.0	73.1	26.9	19.5	13.2	6.3	7.4	6.8	0.7
佐賀県	100.0	78.6	21.4	15.0	10.8	4.2	6.4	5.9	0.5
長崎県	100.0	77.6	22.4	17.2	12.4	4.7	5.2	4.8	0.4
熊本県	100.0	75.9	24.1	18.7	13.3	5.4	5.4	4.8	0.6
大分県	100.0	76.9	23.1	17.4	13.2	4.2	5.7	5.0	0.6
宮崎県	100.0	76.1	23.9	18.6	14.0	4.5	5.4	4.9	0.5
鹿児島県	100.0	74.4	25.6	20.3	14.3	6.0	5.2	4.7	0.5
沖縄県	100.0	72.1	27.9	22.0	12.9	9.1	5.8	5.1	0.7

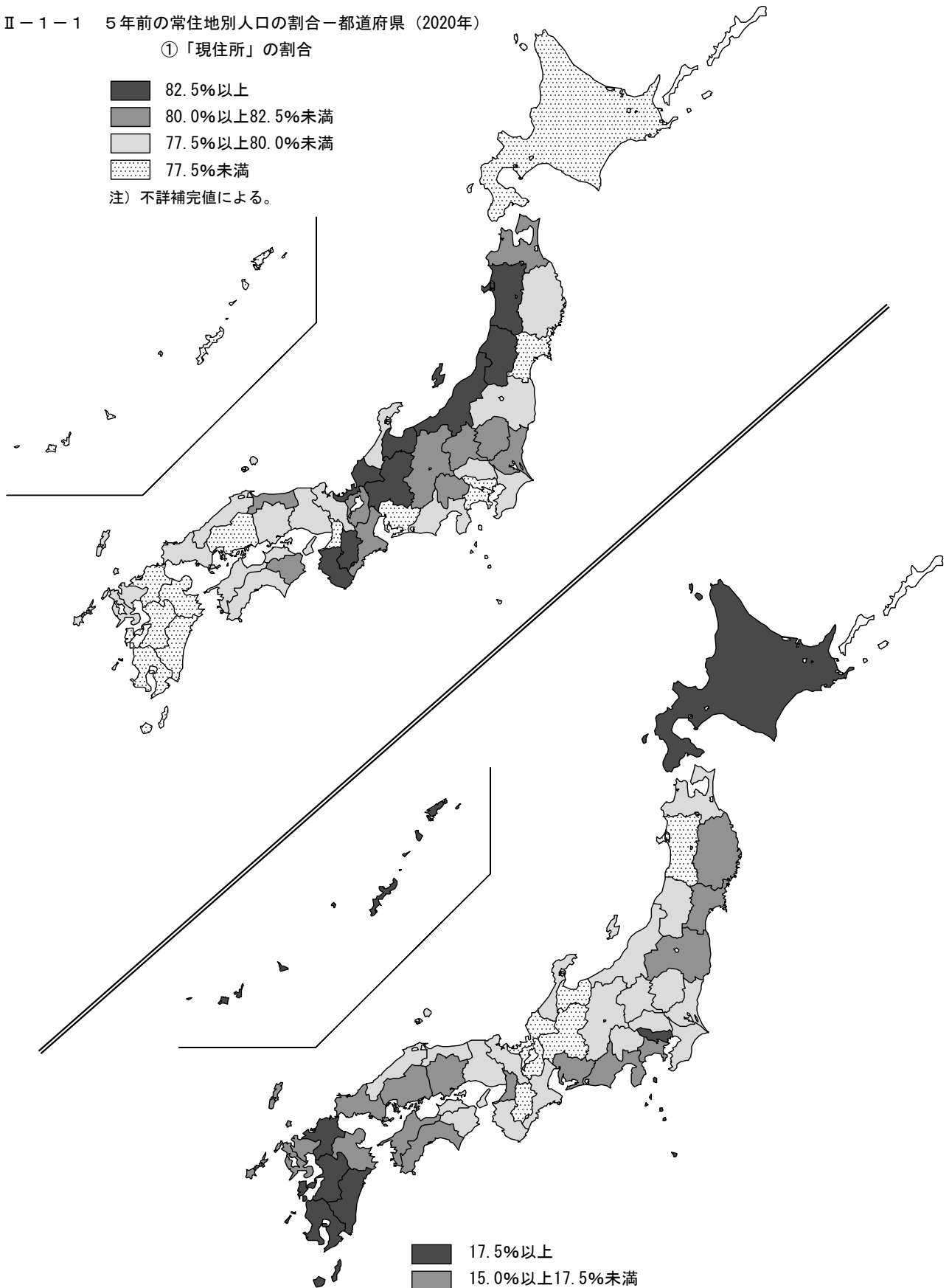
注) 不詳補完値による。

図Ⅱ－１－１ 5年前の常住地別人口の割合－都道府県（2020年）

①「現住所」の割合

- 82.5%以上
- 80.0%以上82.5%未満
- 77.5%以上80.0%未満
- 77.5%未満

注) 不詳補完値による。



- 17.5%以上
- 15.0%以上17.5%未満
- 12.5%以上15.0%未満
- 12.5%未満

注) 不詳補完値による。

図Ⅱ－１－１ 5年前の常住地別人口の割合－都道府県（2020年）

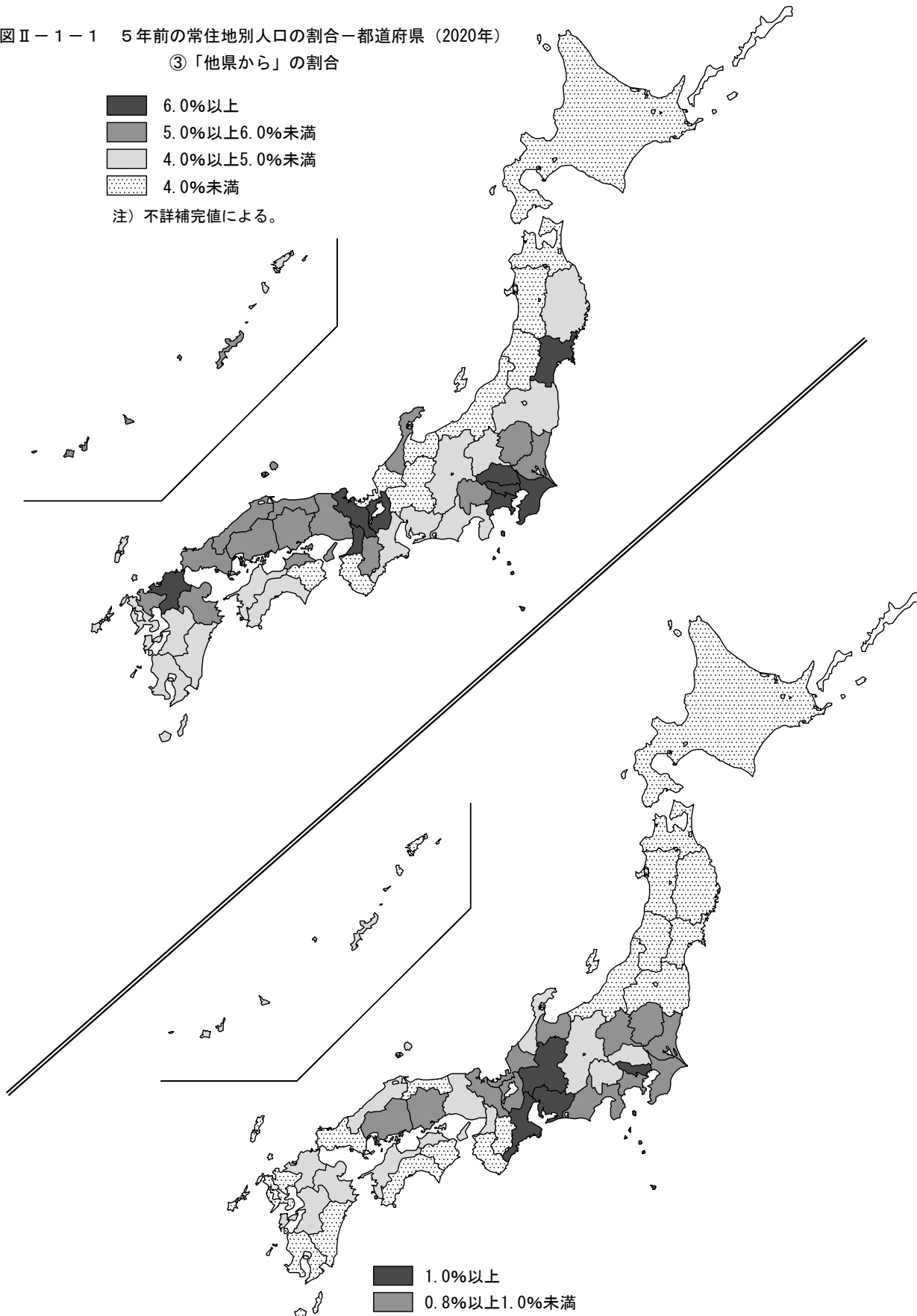
②「自県内から」の割合

図Ⅱ-1-1 5年前の常住地別人口の割合—都道府県（2020年）

③「他県から」の割合

- 6.0%以上
- 5.0%以上6.0%未満
- 4.0%以上5.0%未満
- 4.0%未満

注) 不詳補完値による。



- 1.0%以上
- 0.8%以上1.0%未満
- 0.6%以上0.8%未満
- 0.6%未満

注) 不詳補完値による。

図Ⅱ-1-1 5年前の常住地別人口の割合—都道府県（2020年）

④「国外から」の割合

## 2 転入・転出の状況

転入超過率は東京都が4.5%と最も高く、転出超過率は青森県が2.5%と最も高い

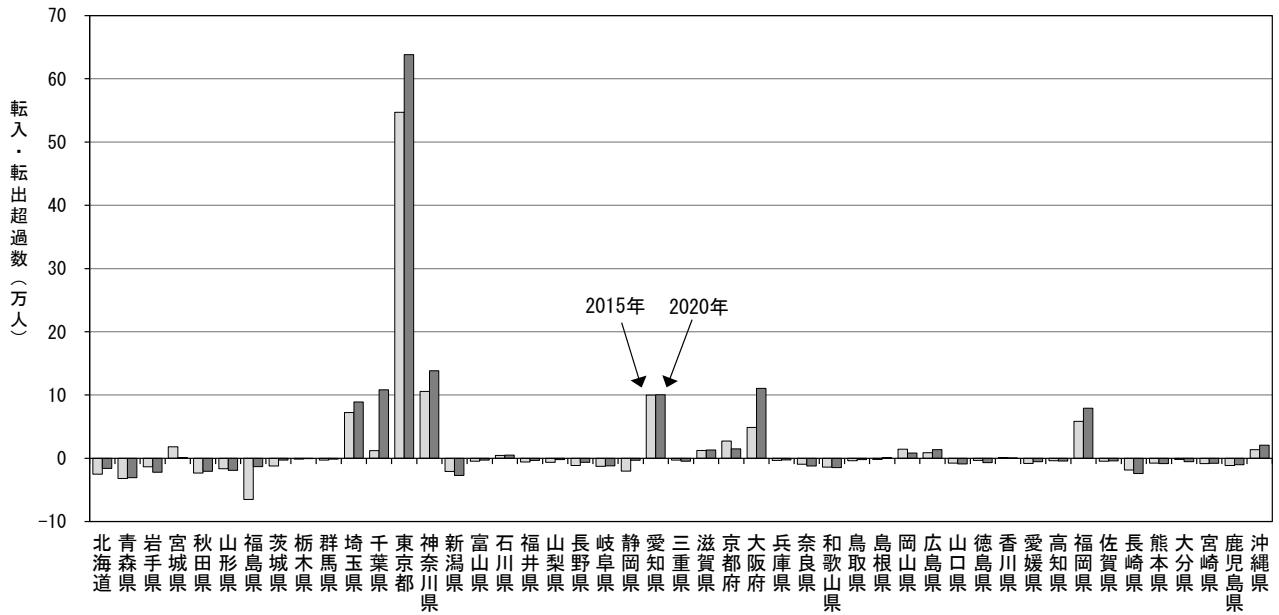
転入者数を都道府県別にみると、東京都への転入者数が173万6千人と最も多く、次いで神奈川県(79万3千人)、大阪府(61万4千人)などとなっている。また、2015年と比べ転入者数が最も増加しているのは東京都で、13万8千人の増加となっており、増減率でみると千葉県が14.8%と最も高くなっている。

一方、転出者数についても、東京都からの転出者数が109万8千人と最も多く、次いで神奈川県(65万5千人)、大阪府(50万4千人)などとなっている。また、2015年と比べ転出者数が最も増加しているのは東京都で、4万7千人の増加となっており、増減率でみると京都府が7.2%と最も高くなっている。

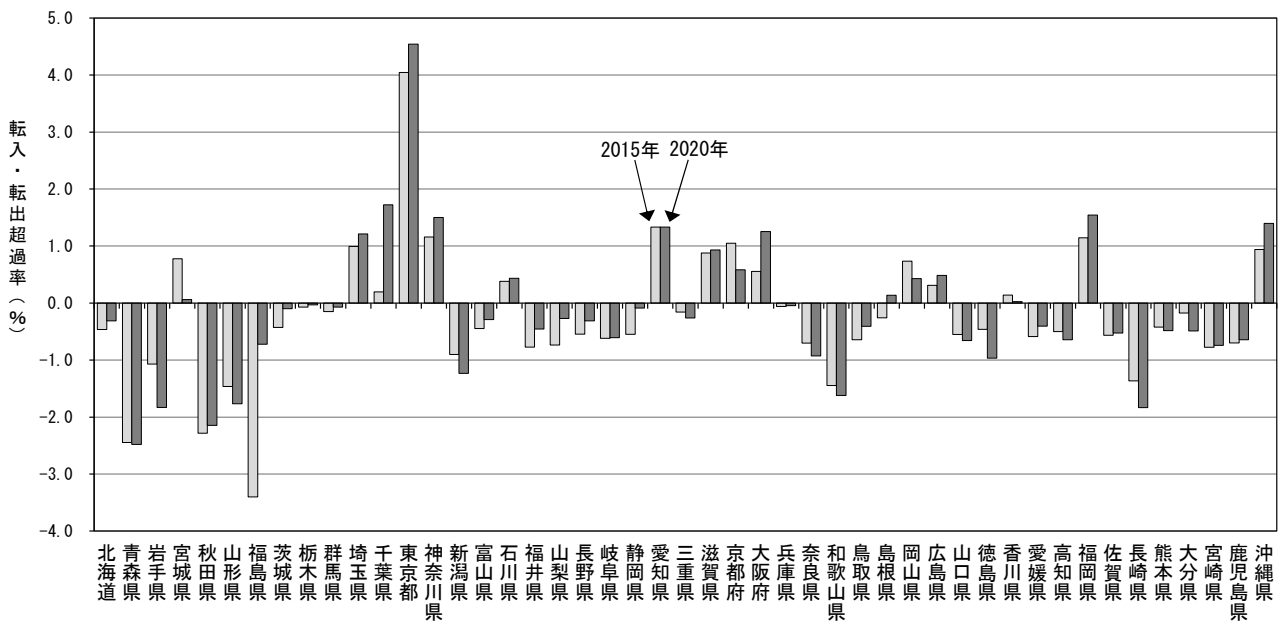
次に転入・転出超過率をみると、転入超過率は、東京都が4.5%と最も高く、次いで千葉県(1.7%)、福岡県(1.5%)などとなっている。

転出超過率は、青森県が2.5%と最も高く、次いで秋田県(2.1%)、長崎県(1.8%)などとなっている。(図Ⅱ-2-1, 図Ⅱ-2-2, 表Ⅱ-2-1)

図Ⅱ－２－１ 転入・転出超過数—都道府県（2015年～2020年）



図Ⅱ－２－２ 転入・転出超過率—都道府県（2015年～2020年）



表Ⅱ－２－１ 転入者数，転出者数，転入・転出超過数及び転入・転出超過率  
—都道府県（2015年～2020年）

都道府県	転入者数 (人)				転出者数 (人)				転入・転出超過数 (マイナス(－)は転出超過) (人)			転入・転出超過率 (マイナス(－)は転出超過) (%)	
	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	増減数	増減率 (%)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	増減数	増減率 (%)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	増減数	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)
北海道	164,640	177,739	13,099	8.0	189,739	193,996	4,257	2.2	-25,099	-16,257	8,842	-0.5	-0.3
青森県	54,950	52,702	-2,248	-4.1	86,920	83,398	-3,522	-4.1	-31,970	-30,696	1,274	-2.4	-2.5
岩手県	64,338	56,123	-8,215	-12.8	78,005	78,280	275	0.4	-13,667	-22,157	-8,490	-1.1	-1.8
宮城県	186,280	174,149	-12,131	-6.5	168,114	172,727	4,613	2.7	18,166	1,422	-16,744	0.8	0.1
秋田県	37,436	35,291	-2,145	-5.7	60,794	55,886	-4,908	-8.1	-23,358	-20,595	2,763	-2.3	-2.1
山形県	47,398	43,396	-4,002	-8.4	63,845	62,282	-1,563	-2.4	-16,447	-18,886	-2,439	-1.5	-1.8
福島県	87,287	89,480	2,193	2.5	152,425	102,756	-49,669	-32.6	-65,138	-13,276	51,862	-3.4	-0.7
茨城県	169,037	177,014	7,977	4.7	181,451	179,840	-1,611	-0.9	-12,414	-2,826	9,588	-0.4	-0.1
栃木県	116,914	118,769	1,855	1.6	118,308	119,403	1,095	0.9	-1,394	-634	760	-0.1	-0.0
群馬県	101,323	106,660	5,337	5.3	104,304	108,040	3,736	3.6	-2,981	-1,380	1,601	-0.2	-0.1
埼玉県	553,291	583,961	30,670	5.5	481,027	495,040	14,013	2.9	72,264	88,921	16,657	1.0	1.2
千葉県	469,546	538,884	69,338	14.8	457,503	430,560	-26,943	-5.9	12,043	108,324	96,281	0.2	1.7
東京都	1,598,285	1,736,428	138,143	8.6	1,051,292	1,098,192	46,900	4.5	546,993	638,236	91,243	4.0	4.5
神奈川県	760,996	793,115	32,119	4.2	655,372	654,579	-793	-0.1	105,624	138,536	32,912	1.2	1.5
新潟県	82,613	77,960	-4,653	-5.6	103,424	105,126	1,702	1.6	-20,811	-27,166	-6,355	-0.9	-1.2
富山県	46,889	49,915	3,026	6.5	51,675	52,907	1,232	2.4	-4,786	-2,992	1,794	-0.4	-0.3
石川県	70,220	73,682	3,462	4.9	65,819	68,735	2,916	4.4	4,401	4,947	546	0.4	0.4
福井県	33,987	37,847	3,860	11.4	40,056	41,326	1,270	3.2	-6,069	-3,479	2,590	-0.8	-0.5
山梨県	46,190	48,177	1,987	4.3	52,361	50,351	-2,010	-3.8	-6,171	-2,174	3,997	-0.7	-0.3
長野県	96,985	98,437	1,452	1.5	108,451	104,801	-3,650	-3.4	-11,466	-6,364	5,102	-0.5	-0.3
岐阜県	94,713	98,162	3,449	3.6	107,317	110,204	2,887	2.7	-12,604	-12,042	562	-0.6	-0.6
静岡県	177,007	192,453	15,446	8.7	197,359	195,680	-1,679	-0.9	-20,352	-3,227	17,125	-0.6	-0.1
愛知県	440,536	465,097	24,561	5.6	340,668	364,585	23,917	7.0	99,868	100,512	644	1.3	1.3
三重県	97,498	98,571	1,073	1.1	100,367	103,203	2,836	2.8	-2,869	-4,632	-1,763	-0.2	-0.3
滋賀県	98,528	102,588	4,060	4.1	86,103	89,441	3,338	3.9	12,425	13,147	722	0.9	0.9
京都府	219,097	220,475	1,378	0.6	191,709	205,458	13,749	7.2	27,388	15,017	-12,371	1.0	0.6
大阪府	543,622	614,173	70,551	13.0	494,700	503,603	8,903	1.8	48,922	110,570	61,648	0.6	1.3
兵庫県	320,343	325,088	4,745	1.5	323,727	327,612	3,885	1.2	-3,384	-2,524	860	-0.1	-0.0
奈良県	82,830	79,237	-3,593	-4.3	92,394	91,519	-875	-0.9	-9,564	-12,282	-2,718	-0.7	-0.9
和歌山県	35,594	34,398	-1,196	-3.4	49,540	49,345	-195	-0.4	-13,946	-14,947	-1,001	-1.4	-1.6
鳥取県	32,480	31,862	-618	-1.9	36,170	34,131	-2,039	-5.6	-3,690	-2,269	1,421	-0.6	-0.4
島根県	39,586	40,872	1,286	3.2	41,388	39,956	-1,432	-3.5	-1,802	916	2,718	-0.3	0.1
岡山県	116,056	116,105	49	0.0	101,938	107,987	6,049	5.9	14,118	8,118	-6,000	0.7	0.4
広島県	174,256	181,724	7,468	4.3	165,398	168,130	2,732	1.7	8,858	13,594	4,736	0.3	0.5
山口県	76,044	74,926	-1,118	-1.5	83,789	83,746	-43	-0.1	-7,745	-8,820	-1,075	-0.6	-0.7
徳島県	35,822	31,946	-3,876	-10.8	39,300	38,917	-383	-1.0	-3,478	-6,971	-3,493	-0.5	-1.0
香川県	63,866	62,117	-1,749	-2.7	62,526	61,889	-637	-1.0	1,340	228	-1,112	0.1	0.0
愛媛県	65,152	66,264	1,112	1.7	73,293	71,689	-1,604	-2.2	-8,141	-5,425	2,716	-0.6	-0.4
高知県	33,890	32,314	-1,576	-4.7	37,541	36,773	-768	-2.0	-3,651	-4,459	-808	-0.5	-0.6
福岡県	356,134	381,207	25,073	7.0	297,747	302,011	4,264	1.4	58,387	79,196	20,809	1.1	1.5
佐賀県	51,470	51,939	469	0.9	56,175	56,206	31	0.1	-4,705	-4,267	438	-0.6	-0.5
長崎県	73,737	68,836	-4,901	-6.6	92,528	92,891	363	0.4	-18,791	-24,055	-5,264	-1.4	-1.8
熊本県	94,488	94,340	-148	-0.2	102,060	102,749	689	0.7	-7,572	-8,409	-837	-0.4	-0.5
大分県	68,454	63,595	-4,859	-7.1	70,495	69,089	-1,406	-2.0	-2,041	-5,494	-3,453	-0.2	-0.5
宮崎県	59,730	57,469	-2,261	-3.8	68,316	65,389	-2,927	-4.3	-8,586	-7,920	666	-0.8	-0.7
鹿児島県	84,733	83,232	-1,501	-1.8	96,257	93,459	-2,798	-2.9	-11,524	-10,227	1,297	-0.7	-0.6
沖縄県	75,309	85,836	10,527	14.0	61,841	65,375	3,534	5.7	13,468	20,461	6,993	0.9	1.4

注) 不詳補完値による。

### Ⅲ 市町村の転入・転出超過数

市町村別の転入超過数は東京都特別区部が52万9千人と最も多く、転出超過数は長崎県長崎市が1万人と最も多い

転入超過数を市町村別にみると、東京都特別区部が52万9千人と最も多く、次いで大阪府大阪市（11万7千人）、福岡県福岡市（7万5千人）などとなっており、転出超過数は長崎県長崎市が1万人と最も多く、次いで神奈川県横須賀市（7千人）、青森県青森市（6千人）などとなっている。

次に転入超過率をみると、福島県<sup>おおくままち</sup>大熊町が100.0%と最も高く、次いで福島県<sup>とみおかまち</sup>富岡町（99.7%）、福島県<sup>いいたてむら</sup>飯舘村（99.4%）などとなっており、転出超過率は熊本県<sup>くまむら</sup>球磨村が31.3%と最も高く、次いで奈良県<sup>のせがわむら</sup>野迫川村（10.9%）、福島県<sup>ひのえまたむら</sup>檜枝岐村（9.7%）などとなっている。

（表Ⅲ－1，表Ⅲ－2）

表Ⅲ－１ 市町村別転入・転出超過数（2020年）

順位	転入超過数の多い市町村	転入超過数			転出超過数の多い市町村	転出超過数		
		転入者数(人)	転出者数(人)	転入超過数(人)		転入者数(人)	転出者数(人)	転出超過数(人)
1	東京都 特別区部	1,491,463	962,452	529,011	長崎県 長崎市	36,988	47,230	10,242
2	大阪府 大阪市	389,351	272,111	117,240	神奈川県 横須賀市	34,424	40,975	6,551
3	福岡県 福岡市	282,077	206,880	75,197	青森県 青森市	22,978	28,636	5,658
4	愛知県 名古屋市	317,255	251,771	65,484	茨城県 日立市	13,647	19,281	5,634
5	神奈川県 横浜市	437,915	383,802	54,113	広島県 呉市	17,167	22,302	5,135
6	神奈川県 川崎市	274,466	222,816	51,650	大阪府 寝屋川市	20,700	25,369	4,669
7	埼玉県 さいたま市	193,899	151,036	42,863	北海道 函館市	26,210	30,705	4,495
8	北海道 札幌市	213,599	177,271	36,328	青森県 八戸市	18,839	23,231	4,392
9	千葉県 流山市	41,889	23,601	18,288	兵庫県 加古川市	22,751	27,015	4,264
10	京都府 京都市	176,853	158,777	18,076	岩手県 盛岡市	39,515	43,618	4,103
11	千葉県 柏市	66,681	49,332	17,349	長崎県 佐世保市	24,995	29,017	4,022
12	宮城県 仙台市	165,356	149,183	16,173	北海道 旭川市	31,782	35,643	3,861
13	千葉県 船橋市	99,217	84,321	14,896	大阪府 岸和田市	13,609	17,407	3,798
14	東京都 八王子市	87,554	72,958	14,596	北海道 釧路市	17,556	21,333	3,777
15	兵庫県 神戸市	158,350	144,597	13,753	大阪府 堺市	76,272	80,042	3,770
16	茨城県 つくば市	53,533	40,027	13,506	大阪府 枚方市	39,088	42,694	3,606
17	千葉県 市川市	95,390	82,106	13,284	北海道 小樽市	8,834	12,413	3,579
18	広島県 広島市	131,937	118,791	13,146	兵庫県 三田市	11,503	15,065	3,562
19	千葉県 千葉市	124,830	111,950	12,880	福岡県 北九州市	83,710	87,237	3,527
20	大阪府 吹田市	76,712	64,741	11,971	群馬県 桐生市	7,564	11,070	3,506

注) 不詳補完値による。東京都特別区部は1市として計算

表Ⅲ－２ 市町村別転入・転出超過率（2020年）

順位	転入超過率の高い市町村	転入超過率			転出超過率の高い市町村	転出超過率		
		転入者数(人)	転出者数(人)	転入超過率(%)		転入者数(人)	転出者数(人)	転出超過率(%)
1	福島県 大熊町	847	0	100.0	熊本県 球磨村	127	889	31.3
2	福島県 富岡町	2,121	0	99.7	奈良県 野迫川村	41	80	10.9
3	福島県 飯館村	1,310	0	99.4	福島県 檜枝岐村	43	92	9.7
4	福島県 浪江町	1,909	3	99.1	京都府 笠置町	42	153	9.7
5	福島県 葛尾村	414	0	98.6	宮城県 諸塚村	127	269	9.6
6	福島県 楢葉町	2,142	519	43.7	福島県 鮫川村	115	391	9.1
7	福島県 広野町	1,946	900	19.3	北海道 歌志内市	221	464	8.1
8	山梨県 早川町	312	144	15.3	北海道 上砂川町	211	441	8.1
9	沖縄県 与那国町	573	322	15.0	北海道 松前町	531	1,028	7.9
10	鹿児島県 十島村	314	207	14.5	北海道 福島町	239	540	7.9
11	長野県 川上村	1,013	438	13.2	京都府 和束町	136	408	7.8
12	鹿児島県 三島村	191	138	13.1	大阪府 能勢町	711	1,419	7.8
13	東京都 青ヶ島村	74	52	13.0	奈良県 吉野町	302	785	7.8
14	東京都 小笠原村	1,047	684	12.4	岐阜県 七宗町	179	442	7.7
15	島根県 知夫村	142	67	11.8	北海道 芦別市	720	1,684	7.7
16	北海道 占冠村	448	294	11.8	山形県 金山町	176	565	7.7
17	新潟県 粟島浦村	97	56	11.6	北海道 夕張市	580	1,140	7.6
18	北海道 赤井川村	296	161	11.6	北海道 積丹町	136	275	7.6
19	長野県 南牧村	683	326	11.0	奈良県 天川村	88	175	7.4
20	福岡県 福津市	13,259	6,712	9.8	三重県 南伊勢町	417	1,226	7.4

注) 不詳補完値による。東京都特別区部は1市として計算



## 参 考

## 令和 2 年国勢調査の概要

### 調査の目的

国勢調査は、我が国の人口、世帯、産業構造等の実態を明らかにし、国及び地方公共団体における各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として行われる国の最も基本的な統計調査である。調査は大正 9 年以来ほぼ 5 年ごとに行われており、令和 2 年国勢調査はその 21 回目に当たり、実施 100 年の節目となる調査である。

### 調査の時期

令和 2 年国勢調査は、令和 2 年 10 月 1 日午前零時（以下「調査時」という。）現在によって行われた。

### 調査の法的根拠

令和 2 年国勢調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）第 5 条第 2 項の規定並びに次の政令及び総務省令に基づいて行われた。

国勢調査令（昭和 55 年政令第 98 号）

国勢調査施行規則（昭和 55 年総理府令第 21 号）

国勢調査の調査区の設定の基準等に関する省令（昭和 59 年総理府令第 24 号）

### 調査の地域

令和 2 年国勢調査は、我が国の地域のうち、国勢調査施行規則第 1 条に規定する次の島を除く地域において行われた。

- ① 歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島
- ② 島根県隠岐郡隠岐の島町にある竹島

### 調査の対象

令和 2 年国勢調査は、調査時において、本邦内に常住している者について行った。

ここでいう「常住している者」とは、当該住居に 3 か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいい、3 か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時現在いた場所に「常住している者」とみなした。

ただし、次の者については、それぞれに述べる場所に「常住している者」とみなしてその場所で調査した。

- ① 学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）第 1 条に規定する学校、同法第 124 条に規定する専修学校若しくは同法第 134 条第 1 項に規定する各種学校又は就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成 18 年法律第 77 号）第 2 条第 7 項に規定する幼保連携型認定こども園に在学している者で、通学のために寄宿舎、下宿その他これらに類する宿泊施設に宿泊している者は、その宿泊している施設

- ② 病院又は診療所（患者を入院させるための施設を有するものに限る。）に引き続き3月以上入院している者は、その病院又は診療所、それ以外の者は3か月以上入院の見込みの有無にかかわらず自宅
- ③ 船舶（自衛隊の使用する船舶を除く。）に乗り組んでいる者で陸上に生活の本拠を有する者はその生活の本拠である住所、陸上に生活の本拠のない者はその船舶。なお、後者の場合は、日本の船舶のみを調査の対象とし、調査時に本邦の港に停泊している船舶のほか、調査時前に本邦の港を出港し、途中外国の港に寄港せず調査時後5日以内に本邦の港に入港した船舶について調査した。
- ④ 自衛隊の営舎内又は自衛隊の使用する船舶内の居住者は、その営舎又は当該船舶が籍を置く地方総監部（基地隊に配属されている船舶については、その基地隊本部）の所在する場所
- ⑤ 刑務所、少年刑務所又は拘置所に収容されている者のうち死刑の確定した者及び受刑者並びに少年院又は婦人補導院の在院者は、その刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院又は婦人補導院

なお、本邦内に常住している者は、外国人を含めて全て調査の対象としたが、次の者は調査から除外した。

- ① 外国政府の外交使節団・領事機関の構成員（随員を含む。）及びその家族
- ② 外国軍隊の軍人・軍属及びその家族

## 調査事項

令和2年国勢調査では、男女の別、出生の年月など世帯員に関する事項を15項目、世帯の種類、世帯員の数など世帯に関する事項を4項目、計19項目について調査した。

## 調査の方法

令和2年国勢調査は、総務省（統計局）一都道府県一市区町村一国勢調査指導員一国勢調査員一世帯の流れにより行った。

令和2年9月14日から国勢調査員が世帯を訪問し、インターネットで回答するための書類と紙の調査票を同時に配布する方法により実施した。

調査の回答は、インターネット、郵送、調査員への提出の三つの方法があり、インターネット回答は、郵送提出・調査員への提出より先行して行えることとした。

ただし、世帯員の不在等の事由により、前述の方法による調査ができなかった世帯については、国勢調査員が、当該世帯について「氏名」、「男女の別」及び「世帯員の数」の3項目をその近隣の者に質問することにより調査した。

## 集計体系及び結果の公表・提供等

集計体系及び結果の公表・提供等については、「令和2年国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧」（19ページ）を参照のこと。

## 移動人口の男女・年齢等集計結果における不詳補完値の算出方法

令和2年国勢調査の集計に当たり、結果利用者の利便性向上を図るため、主な項目の集計結果（原数値）に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」を算出し、これを表章した統計表を参考表として提供している。本冊子に記載する数値は、不詳補完値を用いており、5年前との比較においては、平成27年国勢調査を同様の方法で遡及集計した結果（不詳補完値）を用いている。

移動人口の男女・年齢等集計結果における不詳補完値の算出方法は、次のとおりである。

処理の対象：主要な統計表\*における年齢及び5年前の常住地の不詳

※ 不詳補完値を表章した参考表の詳細については、以下のURLを参照されたい。

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&lid=000001283576>

処理の概要：

- ① 世帯の種類別，男女別，年齢（5歳階級）別，5年前の常住地別による詳細なクロス集計表を，市区町村別に作成
- ② ①のクロス集計表における，年齢及び5年前の常住地の不詳を，不詳以外のデータの構成比に応じたあん分により補完
- ③ ②から，参考表を構成

なお，補完前の集計結果（原数値）は，次のとおりである。

### 補完前の集計結果（原数値）

年齢（5歳階級）別人口			5年前の常住地別人口		
年齢	人口（人）		5年前の常住地	人口（人）	
	2015年	2020年		2015年	2020年
総数	127,094,745	126,146,099	常住者（現住地による人口）	127,094,745	126,146,099
0～4歳	4,987,706	4,516,082	現住所	90,569,650	87,851,473
5～9	5,299,787	5,089,093	移動あり（移動人口）	25,323,189	23,342,281
10～14	5,599,317	5,350,517	国内から	24,806,027	22,572,899
15～19	6,008,388	5,617,440	自市町村内から	13,038,016	11,574,927
20～24	5,968,127	5,931,306	県内他市町村から	5,554,781	5,010,009
25～29	6,409,612	6,031,964	他県から	6,213,230	5,987,963
30～34	7,290,878	6,484,594	国外から	517,162	769,382
35～39	8,316,157	7,311,567	5年前の常住市区町村「不詳」	57,625	56,958
40～44	9,732,218	8,291,077	移動状況「不詳」	11,144,281	14,895,387
45～49	8,662,804	9,650,293			
50～54	7,930,296	8,539,851			
55～59	7,515,246	7,767,482			
60～64	8,455,010	7,297,190			
65～69	9,643,867	8,075,268			
70～74	7,695,811	9,011,795			
75～79	6,276,856	6,930,928			
80～84	4,961,420	5,296,728			
85歳以上	4,887,487	6,021,086			
年齢「不詳」	1,453,758	2,931,838			

## 令和2年国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧

集計区分		集計内容	産業分類	職業分類	集計対象	表章地域	全国結果の公表予定	結果の公表及び提供の方法
速報集計	人口速報集計 (要計表による人口集計)	男女別人口及び世帯数の早期提供	—	—	全数	全国, 都道府県, 市区町村	令和3年6月25日	インターネットを利用する方法等によって公表。 人口は公表日に官報に公示
	基本集計	人口等基本集計	—	—	全数	全国, 都道府県, 市区町村	令和3年11月30日	全都道府県一括でインターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。 人口等基本集計の人口及び世帯数(確定人口・世帯数)は公表後に官報に公示
	就業状態等基本集計	人口の労働力状態、夫婦、子供のいる世帯等の産業・職業大分類構成に関する結果	大分類	大分類			令和4年5月	全都道府県一括でインターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行
抽出詳細集計		就業者の産業・職業小分類構成等に関する詳細な結果	小分類	小分類	抽出	全国, 都道府県, 市区町村	令和4年12月	全都道府県一括でインターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行
従業地・通学地集計	従業地・通学地による人口・就業状態等集計	従業地・通学地による人口の基本的構成及び就業者の産業・職業大分類構成に関する結果	大分類	大分類	全数	全国, 都道府県, 市区町村	令和4年7月	集計が完了した後、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行
人口移動集計	移動人口の男女・年齢等集計	人口の転出入状況に関する結果	—	—	全数	全国, 都道府県, 市区町村	令和4年2月28日	集計が完了した後、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行
	移動人口の就業状態等集計	移動人口の労働力状態、産業・職業大分類構成に関する結果	大分類	大分類		全国, 都道府県, 市区町村	令和4年8月	
小地域集計	人口等基本集計に関する集計	人口、世帯、住居に関する基本的な事項の結果	—	—	全数	町丁・字等, 基本単位区, 地域メッシュ	令和4年2月10日	集計が完了した後、インターネットを利用する方法等によって公表
	就業状態等基本集計に関する集計	人口の労働力状態及び就業者の産業・職業大分類構成に関する基本的な事項の結果	大分類	大分類				
	従業地・通学地による人口・就業状態等集計に関する集計	常住地による従業地・通学地に関する基本的な事項の結果	—	—				
	移動人口の男女・年齢等集計に関する集計	5年前の常住地に関する基本的な事項の結果	—	—			該当する基本集計等の公表後に集計し、地理データ等を活用して秘匿処理を施した上で、速やかに公表	

1) 「産業分類」及び「職業分類」欄は、該当する分類を用いた集計結果があることを示す。

2) 「表章地域」欄は、該当集計区分で集計する地域を表しているが、必ずしも全ての統計表がその地域まで集計されるわけではない。

# 国勢調査は 100 年になります



## 【解説】

令和 2 年国勢調査は、大正 9 年の調査開始から 100 年を迎え、節目の調査となるため国勢調査 100 年記念ロゴマークを作成しました。

このデザインは樹齢 100 年のケヤキの木をモチーフに、国勢調査の実りが表現されています。ケヤキは樹齢 1500 年にも達する樹木であり、これからも連綿と続く日本の未来を表しています。

## 問合せ先



## 総務省統計局

統計調査部 国勢統計課 審査発表係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

TEL：(代表) 03(5273)2020 内線34399

(直通) 03(5273)1156

Eメール： c-shinsa@soumu.go.jp

## ホームページ

<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.html>

この冊子は、次の URL からダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka.html>

「政府統計の総合窓口 (e-Stat)」(<https://www.e-stat.go.jp/>) でも、統計データ等の各種統計情報が御覧いただけます。

本冊子に掲載されたデータを引用・転載する場合には、出典の表記をお願いいたします。

(例：出典：「令和 2 年国勢調査結果」(総務省統計局))

\* 結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。

メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。